



2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年12月14日

上場会社名 日本テレホン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 俊 哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画財務本部長 (氏名) 寺口 洋 一

TEL 03-3346-7811

四半期報告書提出予定日 2021年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	1,791	20.8	100		103		106	
2021年4月期第2四半期	2,262	17.7	8	66.2	5	74.4	4	87.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	31.22	
2021年4月期第2四半期	1.26	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第2四半期	1,165	603	51.8	175.82
2021年4月期	1,232	700	56.8	205.36

(参考)自己資本 2022年4月期第2四半期 603百万円 2021年4月期 700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		0.00	0.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,720	0.4	3	96.4	2		5		1.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期2Q	3,431,500 株	2021年4月期	3,409,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年4月期2Q	20 株	2021年4月期	株
------------	------	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2022年4月期2Q	3,416,483 株	2021年4月期2Q	3,409,000 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(収益認識関係)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年5月1日から2021年10月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はワクチン接種率の高まりとともに感染者数が激減したものの、首都圏を中心に緊急事態宣言の発令が続いたことによる経済活動への制限が大きく影響しました。未だ世界的には感染が拡大している地域もあり、国内においても第6波の可能性も危惧される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきまして、5G対応端末の普及加速や、オンライン専用の新料金プランの定着、SIMロック解除の義務化等、市場が活性化しつつある中で、さらにNTTドコモが他社のサブブランドへの対抗策としてMVNO事業者を採用した新プランを開始する等、新サービスとともに顧客の流動性が高まり、収益環境が変化するとともに、キャリアショップにおける役割や、リユース業界の変革等、同事業分野の環境は大きく変化してきております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続する中、パートナー企業向けにサプライチェーンマネジメントを主軸とした高品質なリユース品の安定供給を目指すものの、世界的な半導体不足の影響が大きく、調達量が減少したことにより、売上、収益ともに前年を下回る結果となりました。

一方の、キャリアショップ運営を中心とした移動体通信関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、感染対策を実施しつつ、地域的生活インフラを支える基盤として営業を継続したことによって、販売台数は前年を超える台数となったものの、キャリアからの手数料収入減少に伴って、収益面では前年を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高1,791百万円(前年同四半期比20.8%の減少)となりました。

営業損益につきましては、粗利益率向上の取り組みや、業務の生産性を高め、一般管理費の抑制に努めてまいりましたが、営業損失100百万円(前年同四半期は8百万円の営業利益)となりました。

また、経常損益につきましては、為替差益等の合計1百万円の営業外収益、および支払利息等の合計3百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失103百万円(前年同四半期は5百万円の経常利益)となりました。

四半期純損益につきましては、受取賠償金0百万円の特別利益、および支払手数料等11百万円の特別損失を計上した結果、四半期純損失106百万円(前年同四半期は4百万円の四半期純利益)となりました。

(注)「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。経営成績の状況を事業部門別に記載してあります。

(リユース関連事業)

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、高品質なリユース端末を主軸としているサプライチェーンマネジメントにおいて、緊急事態宣言の発令が続いたことによる経済活動への制限が大きく影響し、且つ、世界的な半導体不足の影響により調達量が減少しました。リユース事業者との取り組みにおいては新規開拓に注力し、ビジネスユーザー向けの買取においてはパートナー企業との連携に注力することによって、着実に数量アップにつなげております。関連してオンライン販売強化の一環として、オンラインショッピングモールへの出店を準備しており、また、商品管理センターであるモバイルリファビッシュセンターでは、生産性向上に向けた工程管理システムの稼働や、営業部門との連携強化等、リユース関連事業の強化に着手しております。

これらの結果、売上高1,184百万円(前年同期1,649百万円)、販売台数は32,684台(前年同期39,133台)となりました。

(移動体通信関連事業)

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、地域社会のデジタル化を推進する拠点として、地域密着の外販イベントやスマホ教室等を通して、コロナ禍においても積極的にお客様とのタッチポイントを増やすことにより、売上高は589百万円(前年同期608百万円)、販売台数は6,244台(前年同期5,933台)となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高17百万円(前年同期4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて66百万円減少し、1,165百万円となりました。これは主に、現金及び預金が85百万円、有形固定資産が14百万円、前払費用が10百万円、繰延税金資産が7百万円増加し、商品が131百万円、売掛金が52百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて29百万円増加し、562百万円となりました。これは主に、一年内返済予定を含む長期借入金が180百万円、買掛金が33百万円、未払消費税等が10百万円、賞与引当金が8百万円増加し、短期借入金が200百万円、未払法人税等が2百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて96百万円減少し、603百万円となりました。これは、資本金が4百万円、資本準備金が4百万円増加し、利益剰余金が106百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月14日付け「2022年4月期第2四半期予想数値と実績値の差異および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の業績予想を下記のとおり変更いたします。

当社の主たる事業分野であります携帯電話業界は、前述のとおり、5Gの普及促進や、新料金プランの浸透、SIMロック解除の義務化、DX化等、日々事業環境が変化してきております。

そのような事業環境のもと、リユース関連事業におきましては、半導体不足の影響はあるものの、調達先・納入先のパートナー企業と協調しながら、売上および収益が最大化できる環境の構築を目指してまいります。また、リユース事業者との取り組みにおいては新規開拓を継続し、ビジネスユーザー向けの買取においては数量アップのスピードを加速させ売上増加につなげてまいります。さらに、オンライン販売においてはオンラインショッピングモールへの出店を実施し、顧客との接点を拡大してまいります。

また、移動体通信関連事業におきましては、キャリアからの手数料収入減少が予測されるものの、引き続き、地域のDX化推進の拠点としてお客様に寄り添った接客を実施し、安定的な収益体制を目指してまいります。

これらの結果、売上高5,720百万円、営業利益3百万円、経常損失2百万円、当期純損失5百万円と前回予想値を下回る見込みとなりました。

当社といたしましては、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,517	626,604
売掛金	209,562	156,575
商品	319,820	188,561
貯蔵品	2,308	2,170
前払費用	17,217	28,056
未収入金	2,037	1,934
その他	365	579
流動資産合計	1,092,829	1,004,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,969	88,969
減価償却累計額	△61,509	△63,584
建物(純額)	27,460	25,385
工具、器具及び備品	74,788	73,202
減価償却累計額	△67,748	△67,387
工具、器具及び備品(純額)	7,040	5,814
リース資産	4,284	1,260
減価償却累計額	△3,822	△924
リース資産(純額)	462	336
レンタル資産	3,203	26,877
減価償却累計額	△1,328	△6,874
レンタル資産(純額)	1,874	20,002
有形固定資産合計	36,837	51,538
無形固定資産		
ソフトウェア	4,740	4,160
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	10,438	9,858
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	9,844	9,202
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	813	695
差入保証金	60,885	61,191
繰延税金資産	20,707	28,434
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	92,410	99,683
固定資産合計	139,685	161,080
資産合計	1,232,515	1,165,564

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,224	123,285
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,664	66,660
リース債務	544	544
未払金	66,668	61,584
未払費用	24,192	24,157
未払法人税等	7,476	4,904
未払消費税等	5,225	15,750
預り金	18,324	21,364
賞与引当金	10,050	18,150
短期解約返戻引当金	279	384
その他	1,830	1,150
流動負債合計	451,481	337,935
固定負債		
長期借入金	13,332	153,338
リース債務	408	136
役員退職慰労引当金	20,517	25,944
退職給付引当金	32,298	30,435
資産除去債務	14,396	14,464
固定負債合計	80,952	224,318
負債合計	532,433	562,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	639,678
資本剰余金		
資本準備金	304,925	309,875
資本剰余金合計	304,925	309,875
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△661,199	△767,861
利益剰余金合計	△239,572	△346,234
自己株式	—	△9
株主資本合計	700,081	603,309
純資産合計	700,081	603,309
負債純資産合計	1,232,515	1,165,564

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	2,262,402	1,791,537
売上原価	1,899,445	1,467,372
売上総利益	362,956	324,164
販売費及び一般管理費	354,723	425,157
営業利益又は営業損失(△)	8,233	△100,993
営業外収益		
受取手数料	69	—
物品売却益	280	454
受取利息	2	2
為替差益	—	567
その他	119	165
営業外収益合計	471	1,190
営業外費用		
支払利息	2,700	2,307
為替差損	7	—
棚卸資産除却損	532	920
その他	32	413
営業外費用合計	3,273	3,642
経常利益又は経常損失(△)	5,431	△103,444
特別利益		
受取賠償金	900	900
特別利益合計	900	900
特別損失		
固定資産除却損	—	0
支払手数料	—	11,087
特別損失合計	—	11,087
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,331	△113,632
法人税、住民税及び事業税	1,702	756
法人税等調整額	348	△7,726
法人税等合計	2,050	△6,970
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,281	△106,662

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	6,331	△113,632
減価償却費	7,411	4,353
為替差損益 (△は益)	7	△567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	810	8,100
株式報酬費用	—	549
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△12	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,365	5,427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,760	△1,863
受取利息	△2	△2
支払利息及び社債利息	2,700	2,307
棚卸資産除却損	532	920
物品売却益	—	△454
受取賠償金	△900	△900
固定資産除却損	—	0
支払手数料	—	11,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,684	52,986
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△79,916	130,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,516	33,060
未払金の増減額 (△は減少)	2,610	△16,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,757	10,525
その他	△1,823	△18,333
小計	△104,048	108,559
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△2,454	△2,409
法人税等の支払額	△9,734	△2,289
賠償金の受取額	900	900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,335	104,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,588	△299
貸付金の回収による収入	642	642
差入保証金の差入による支出	△661	△670
差入保証金の回収による収入	—	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,607	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△13,332	△19,998
リース債務の返済による支出	△439	△272
自己株式の取得による支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,228	△20,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,722	85,086
現金及び現金同等物の期首残高	502,807	541,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	417,085	626,604

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することとしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	1,184,878	1,184,878
移動体通信関連事業	589,083	589,083
その他の事業	17,575	17,575
顧客との契約から生じる収益	1,791,537	1,791,537
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,791,537	1,791,537

3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 2021年4月期 前第2四半期累計期間		当期 2022年4月期 当第2四半期累計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比
(1) リユース関連事業	千円	%	千円	%
小 計	1,649,928	72.9	1,184,878	66.1
(2) 移動体通信関連事業				
①通信機器販売	361,018	16.0	351,244	19.6
②受取手数料収入	247,167	10.9	237,839	13.3
小 計	608,186	26.9	589,083	32.9
(3) その他の事業				
小 計	4,287	0.2	17,575	1.0
売上合計	2,262,402	100.0	1,791,537	100.0